



2022年3月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

2022年5月12日

上場会社名 株式会社ニコン

上場取引所 東

コード番号 7731

URL https://www.nikon.co.jp

代表者(役職名) 代表取締役兼社長執行役員

(氏名) 馬立 稔和

問合せ先責任者(役職名) 財務・経理本部長

(氏名) 奥村 徹也 (TEL) 03-6433-3626

定時株主総会開催予定日 2022年6月29日

配当支払開始予定日 2022年6月30日

有価証券報告書提出予定日 2022年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (マスコミ・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日~2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	539,612	19.6	49,934	—	57,096	—	42,253	—	42,679	—	70,646	—
2021年3月期	451,223	△23.7	△56,241	—	△45,342	—	△34,509	—	△34,497	—	4,168	—

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属 持分当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	116.23	115.58	7.5	5.6	9.3
2021年3月期	△93.96	△93.96	△6.4	△4.5	△12.5

(参考) 持分法による投資損益 2022年3月期 1,213百万円 2021年3月期 1,969百万円

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	1,039,566	599,967	597,681	57.5	1,627.34
2021年3月期	989,737	538,726	537,585	54.3	1,464.06

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	31,351	△385	△26,151	370,277
2021年3月期	4,966	18,024	△4,991	351,798

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	7,355	—	1.4
2022年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00	14,713	34.4	2.6
2023年3月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00		38.7	

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	295,000	8.0	23,000	△28.4	24,000	△33.2	17,000	△35.8	46.29
通期	620,000	14.9	50,000	0.1	52,000	△8.9	38,000	△11.0	103.47

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	378,336,521株	2021年3月期	378,336,521株
② 期末自己株式数	2022年3月期	11,062,646株	2021年3月期	11,147,773株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	367,209,005株	2021年3月期	367,143,534株

(注) 自己株式数には、役員報酬BIP信託が所有する当社株式が含まれております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	348,643	15.4	7,602	—	21,040	45.4	29,332	△51.7
2021年3月期	302,057	△25.6	△41,646	—	14,472	△47.1	60,771	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	79.88	79.43
2021年3月期	165.52	164.67

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	721,322	362,281	49.9	980.75
2021年3月期	734,760	342,155	46.3	926.32

(参考) 自己資本 2022年3月期 360,202百万円 2021年3月期 340,134百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績予想は、直近における市場予測等の情報及び為替相場等の前提に基づいて作成したものであります。実際の実績は、それらを含めて様々な要因により大きく異なる可能性があります。今後の見通し及び前提条件に関しましては、添付資料の5ページを参照してください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(6) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	8
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
4. 連結財務諸表及び主な注記	10
(1) 連結財政状態計算書	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結持分変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(セグメント情報)	18
(販売費及び一般管理費)	22
(1株当たり当期利益)	23
(偶発負債)	24
(重要な後発事象)	24

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の世界経済は、オミクロン株などによる新型コロナウイルス感染症の再拡大の中で、期末にかけて勃発したロシアによるウクライナ侵攻により、世界情勢は急激に不透明なものとなりました。

事業別では、映像事業においては、半導体不足等による部品調達の制約により、デジタルカメラ市場の製品供給不足が継続しました。精機事業においては、FPD関連分野は大型パネル用、中小型パネル用、いずれも設備投資は堅調に推移しました。また、半導体関連分野の設備投資は拡大基調となりました。ヘルスケア事業においては、ライフサイエンスソリューション及びアイケアソリューション分野で市況は回復しましたが、半導体等電子部品の需給ひっ迫による製品供給への影響が継続しました。コンポーネント事業においては、デジタルソリューションズ事業では、光学部品・光学コンポーネントやエンコーダ関連市場が堅調に推移し、カスタムプロダクツ事業では、EUV関連市場が好調に推移しました。

当社グループでは、2019年5月に発表した中期経営計画の下、持続的・中長期的な企業価値向上に向けて、ビジネスモデルの変革に取り組んでまいりました。

まず、映像事業のより一層の構造改革に努めるとともに、精機事業においては装置販売のみならず、サービスビジネスや周辺ビジネスの拡大にも取り組みました。また、コンポーネント事業においては光学・EUV関連コンポーネントの拡販に注力するとともに、材料加工事業ではアライアンスやM&Aを実施するなど、事業の育成に取り組みました。さらに、ガバナンス強化のため、取締役会の実効性向上に加え、リスクマネジメントの強化などにも引き続き取り組みました。

このような状況の下、当社グループの連結業績は、売上収益は5,396億12百万円、前期比883億88百万円（19.6%）の増収、営業利益は499億34百万円（前期は562億41百万円の営業損失）、税引前利益は570億96百万円、（前期は453億42百万円の税引前損失）、親会社の所有者に帰属する当期利益は426億79百万円（前期は344億97百万円の親会社の所有者に帰属する当期損失）となりました。

セグメント情報は次のとおりです。

なお、「4. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報）」に記載のとおり、当連結会計年度より報告セグメントに変更があり、以下の前期比較においては、前期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えて比較しています。

[映像事業]

2021年12月に発売したフラッグシップモデル、フルサイズミラーレスカメラ「Z 9」の販売が好調に推移するとともに、ミラーレスカメラ用交換レンズのラインナップを拡充させ、プロ・趣味層向け中高級機の拡販に努めました。

製品ミックスの改善による平均販売単価上昇効果に加え、為替の影響もあり、当事業の売上収益は1,782億34百万円、前期比18.7%増、営業利益は190億69百万円（前期は363億91百万円の営業損失）となりました。

[精機事業]

FPD露光装置分野は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う渡航制限の影響がある中でも据付作業は概ね順調に進み、中小型パネル用装置の販売台数が大幅に増加したことにより、増収増益となりました。

半導体露光装置分野は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う物流混乱による出荷延期や渡航制限の影響により新品装置の販売台数が減少しましたが、中古装置の販売台数増加及びサービスビジネスの増益により、廃棄・評価損を計上した前期と比べて、増収増益となりました。

これらの結果、当事業の売上収益は2,112億16百万円、前期比14.3%増、営業利益は277億19百万円（前期は6億43百万円の営業損失）となりました。

[ヘルスケア事業]

ライフサイエンスソリューション及びアイケアソリューション分野は、半導体をはじめとする電子部品の需給ひっ迫による生産への影響が継続しましたが、過去最高の売上を計上し、新型コロナウイルス感染症の影響が大きかった前期に比べ、大幅な増収となりました。

これらの結果、当事業の売上収益は732億43百万円、前期比16.5%増、営業利益は43億85百万円（前期は30億91百万円の営業損失）と黒字化を達成しました。

[コンポーネント事業]

デジタルソリューションズ事業は、光学部品・光学コンポーネントやエンコーダの販売が好調に推移し、増収増益となりました。カスタムプロダクツ事業は、EUV関連コンポーネントの販売が大きく伸び、増収増益となりました。

この結果、これらの事業を含む当事業の売上収益は408億69百万円、前期比58.5%増、営業利益は127億21百万円（前期は1億87百万円の営業利益）となりました。

[産業機器・その他]

産業機器事業は、半導体、電子部品、EV関連市場等の活況を背景に、画像測定システムや工業用顕微鏡、X線検査装置の販売が好調に推移したことにより、増収増益となりました。

この結果、産業機器・その他の売上収益は360億50百万円、前期比30.6%増、営業利益は29億64百万円（前期は12億5百万円の営業損失）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産の残高は、前連結会計年度末に比べて498億30百万円増加し、1兆395億66百万円となりました。これは主に、現金及び現金同等物が184億78百万円、有形固定資産、使用権資産、のれん及び無形資産が181億45百万円、売上債権及びその他の債権が176億71百万円それぞれ増加したためです。

当連結会計年度末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べて114億11百万円減少し、4,396億円となりました。これは主に、リース負債の増加等により流動負債及び非流動負債に含まれるその他の金融負債が97億79百万円、仕入債務及びその他の債務が45億45百万円それぞれ増加した一方、前受金が238億10百万円、借入金の返済等により流動負債及び非流動負債に含まれる社債及び借入金が40億11百万円それぞれ減少したためです。

当連結会計年度末における資本の残高は、前連結会計年度末に比べて612億41百万円増加し、5,999億67百万円となりました。これは主に、親会社の所有者に帰属する当期利益の計上等により利益剰余金が435億60百万円、在外活動営業体の換算差額の増加や保有する株式の時価上昇等によりその他の資本の構成要素が163億39百万円、Morf3D Inc.の子会社化等により非支配持分が11億44百万円それぞれ増加したためです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、主に税引前利益570億96百万円、減価償却費及び償却費248億57百万円の計上に加えて、仕入債務及びその他の債務の増加があった一方、前受金の減少、売上債権及びその他の債権の増加、法人所得税の支払があり、313億51百万円の収入（前年同期は49億66百万円の収入）となりました。

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、主に投資有価証券の売却による収入が204億59百万円、有形固定資産の売却による収入が54億84百万円あった一方、有形固定資産の取得による支出が179億81百万円、無形資産の取得による支出が58億44百万円、投資有価証券の取得による支出が42億24百万円あり、3億85百万円の支出（前年同期は180億24百万円の収入）となりました。

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、主に短期借入金の増加が131億89百万円あった一方、配当金の支払が110億24百万円、長期借入金の返済による支出が108億3百万円、社債の償還による支出が100億円、リース負債の返済による支出74億38百万円があり、261億51百万円の支出（前年同期は49億91百万円の支出）となりました。

また、現金及び現金同等物に係る換算差額は136億64百万円の増加となりました。

この結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は前連結会計年度末に比べ184億78百万円増加し、3,702億77百万円となりました。

(4) 今後の見通し

通期の事業環境は、映像事業では、デジタルカメラ市場での半導体不足等による供給問題の継続が予想されま
す。精機事業では、FPD関連分野は大型パネル用、中小型パネル用の設備投資は堅調に推移すると見込まれます。
半導体関連分野は、半導体市場の活況を受け、設備投資は引き続き拡大基調になると見込まれます。ヘルスケア
事業では、ライフサイエンスソリューション及びアイケアソリューション分野で市況は概ね堅調に推移すると見
込まれますが、電子部品等の需給ひっ迫による影響が継続すると予想されます。コンポーネント事業では、デジ
タルソリューションズ事業は、半導体市場やファクトリーオートメーション市場が堅調に推移するものと見込ま
れます。カスタムプロダクツ事業は、引き続きEUV関連市場の需要拡大が見込まれます。

当社グループは、2022年4月に発表した新しい中期経営計画において、「人と機械が共創する社会の中心企
業」となることを2030年のありたい姿として設定し、その実現に向けた2025年までの全社方針として、「ソリュ
ーション提供の強化により事業安定化と収益拡大を実現し、継続的に社会的・経済的価値を創出する」ことを掲
げました。

この方針実現のために、まず「主要事業」である映像事業、精機事業の収益安定化、「戦略事業」であるヘル
スケア事業、コンポーネント事業等の収益拡大に取り組み、加えて、それぞれの事業における「成長ドライバ
ー」による利益成長と「サービス・コンポーネント」ビジネスの拡大によって利益の安定化にも努めます。

また、顧客・社会にとって最適な価値を提供するために、サステナビリティ戦略、人的資本経営、顧客・従業
員重視のDX戦略に注力するとともに、技術・ものづくりといった共通価値基盤でシナジー創出を進め、さらに、
コーポレートガバナンスの向上によって透明性の高い経営を実現してまいります。

当社の新しい中期経営計画の詳細につきましては、以下のURLをご参照ください。

https://www.nikon.co.jp/ir/management/midtermbusiness/pdf/2022/0407j_all.pdf

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分は持続的成長に向けた投資（戦略投資、R&D、設備投資）を強化するとともに、株主重視の観
点から安定的な配当を行うことを基本とし、同時に柔軟な株主還元政策により中長期的な視点に基づく最適な資
本配分を実現する方針といたします。この方針に基づき、2023年3月期から2026年3月期までの新中期経営計画
期間累計の総還元性向を40%以上とすることを目標として、株主の皆様へ利益還元を行ってまいります。

2022年3月期は、期末配当金は1株当たり20円とさせて頂き、年間配当金は中間配当金の20円と合わせて1株
当たり40円とする予定であります。また2023年3月期の年間配当金は、当期から据え置き1株当たり40円(中間配
当金20円)を予定しております。

(6) 事業等のリスク

当社グループの戦略・事業その他を遂行する上でのリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を以下に記載しています。

なお、当社グループではグループ経営上のリスク全般につき、潜在リスクの洗い出しと優先順位付けをしたうえで、リスク対応方針の審議決定を行う「リスク管理委員会」により、リスクを整理・管理しています。

また、新型コロナウイルス感染症拡大に関するリスクは、更なる感染拡大や再流行により大きく変動する可能性があります。最新の情報を常に確認しつつ、リスクと機会をしっかりと整理し、中長期的視点をもって施策を策定してまいります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

① 事業環境の急激な変化

映像事業の主要製品であるデジタルカメラの市場は、ミラーレスカメラにおける競争激化に加えて、新型コロナウイルス感染症の流行及びそれによる各国での規制強化や部品調達の遅れによる影響が生じています。対応として、生産販売拠点等の最適化、徹底したコストダウン、開発効率化、サプライチェーンや物流の改革など、引き続き事業の収益体質強化を進めています。

精機事業が扱うFPD露光装置の需要は、ディスプレイ市場自体は安定的に需要が見込める市場ですが、大規模設備投資の反動や足元の消費抑制により供給過剰となった場合には露光装置の需要も落ち込む可能性があります。対応として、そのような環境下でも、一定の利益を確保するため、新規露光装置及びサービスビジネスによる収益拡大やトータルコスト低減を進めています。

半導体露光装置の対象市場である半導体市場は中長期的に大きく成長が見込まれるものの、先端プロセス開発のEUVLへの移行度合によっては、液浸露光装置の需要が減少する可能性があります。また、当社グループの主要顧客が設備投資計画を変更した場合など、当社グループの収益に影響を及ぼす恐れがあります。対応として、収益性重視の事業戦略の下、既存顧客以外の開拓を積極的に進めるとともに、サービスビジネスを拡大してまいります。

精機事業全体として、新型コロナウイルス感染症の流行及びそれによる各国での規制強化により、出荷遅延・停止による顧客の信頼を損ねる恐れや、需要減退による投資凍結、販売減少などの可能性があります。対応として、顧客とのコミュニケーションの強化、立上げ・サービス要員の現地対応促進などをより一層強めてまいります。

また、海外での事業展開においては、政治体制・経済環境の変動、各国間の貿易摩擦・紛争等の影響、暴動・テロ・戦争・災害・各種感染症等による社会の混乱等により、事業活動に大きな障害や損失が生じる可能性があります。当該リスクが顕在化する可能性やその影響レベルについては、社会情勢等により左右されるため、具体的に予測することは困難であります。対応として、情報収集及び事業に与える影響の分析を行い、対策を検討、実施しています。

② 成長ドライバーの収益拡大

2022年4月に発表した中期経営計画(2022~2025年度)期間において、材料加工・ロボットビジョンは戦略事業「デジタルマニュファクチャリング」の中期成長ドライバーと位置づけています。製造業全体のものづくり変革のスピードによっては、本計画期間である2025年度までに期待される規模への成長に届かない可能性があります。

当該リスクが顕在化する可能性を最小化するため、対応として、当社グループは、デジタル化が進む製造業に対して独自の価値を提供し、新たな市場を形成してまいります。また、戦略投資につきましても幅広く取り組み、事業の拡大に寄与させてまいります。

③ 競争力維持強化のための新製品開発力及び開発投資

当社グループの主力事業は厳しい競争下にあり、高度な研究開発の継続による新製品の開発が常に求められています。そのため、当社グループの収益の変動にかかわらず、製品開発のための投資を常に継続する必要があります。投資の成果が十分に上がらず新製品、次世代技術の開発や市場投入がタイムリーに行えない場合や、当社

グループが開発した技術が市場に受け入れられなかった場合、ゲームチェンジなど抜本的な変化により当社の技術が不要となる場合、企業価値が低下し、収益が減少する可能性があります。当該リスクが顕在化する可能性を最小化するため、対応として、当社グループでは、技術戦略委員会にて、これからの社会や市場動向を踏まえ、注力すべき新領域の開拓や、既存事業の競争力向上につながる技術戦略と、その実現に向けた研究開発計画を策定し、グループの技術可視化、適正化を図っています。

④ 調達

当社グループは、それぞれの事業において、原材料、基幹部品、生産委託した製品完成品等を仕入先と密接な関係を保ちながら、安定的な調達を行っています。地震等の天災地変、暴動・テロ・戦争・感染症等による社会の混乱、品質問題、特定仕入先の政策変更や倒産・経営破綻等により調達に重大な支障をきたした場合や仕入価格が高騰した場合には、当社グループの収益と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。具体的には、新型コロナウイルス感染症の流行や国際情勢悪化による調達先・地域の規制強化、操業停止、倒産、物流混乱などによる調達品の遅れが一部顕在化しています。また、需要増加、火災等による供給減少を起因とした部品供給不足も同様です。当該リスクの規模、時期は社会情勢により大きく左右されるため、具体的に予測することは困難ですが、対応として、当社グループでは、可能な範囲での複数購買および代替調達先候補の把握とともに、天災事変等の混乱時には、全事業部の調達状況の情報収集を実施し、速やかに経営に状況を報告するとともに、代替品の調達可能性、設計変更等による代替措置など、複数の視点からの対応策を実施しています。

⑤ 人材・情報の流出

当社グループは、高度な技術等専門知識及び能力を有する社員によって支えられており、市場での激しい競争に打ち克つにはこうした人材の確保がますます重要になっております。これらの主要な人材が退職し、その知識・ノウハウが社外に流出する可能性があります。こうした知識・ノウハウの流出の影響を最小限にするべく、具体的な習得カリキュラムを組み、社内における固有技術・技能の伝承と標準化・共有化を推進しています。

また、当社グループは、技術情報等の重要な情報や取引先の企業情報並びに多くの顧客またはその他関係者の個人情報等を保有しております。これらの情報が漏洩するリスクが顕在化しないよう、これらの情報への外部からのアクセス制御の徹底や保管セキュリティレベルの向上を図るとともに、情報取り扱いに関する社内規程の整備、従業員教育等を実施しています。

⑥ 環境問題

当社グループは、気候変動や天然資源の枯渇、廃棄物問題、有害化学物質による汚染などの環境問題を自社の存続にも関わる問題と捉え、さまざまな対策を講じるとともに、地球環境に配慮した経営を行っています。

気候変動については、それに起因する異常気象や洪水、渇水などの自然災害や感染症の拡大により、開発・生産拠点および調達先などに甚大な損害が生じた場合、操業に影響が生じたり、生産や出荷が遅延したりする恐れがあることから、これらは当社グループが直面しているリスクであると認識しています。また、脱炭素社会に向けた動きが加速する中、各国において炭素税の導入または導入検討が進んでおり、これによるエネルギーや原材料のコストが増加するリスクがあります。こうしたリスクを低減するため、対応として、グループ全体で省エネルギー活動や再生可能エネルギーの活用、開発・生産プロセスの効率化などをはじめとしたサプライチェーン全体での温室効果ガス削減やBCP（事業継続計画）の策定に取り組んでいます。

環境法規制等の対応が十分でないと、行政処分などによる生産への影響や課徴金、社会的信用の失墜など会社経営に甚大な損害を与える可能性があります。特にエネルギーや温室効果ガス、化学物質等に関連する法規制は年々強化される傾向にあることから、これらは直近のリスクであると考えています。対応としては、着実な実行に繋げるため、社内の規程類を整備し、担当者の教育などを実施することで、管理体制を強化するほか、規制の変更などのタイムリーな把握と対応に努めています。また法規制よりも厳しい自主基準値を設けることで環境汚染の未然防止に努めています。

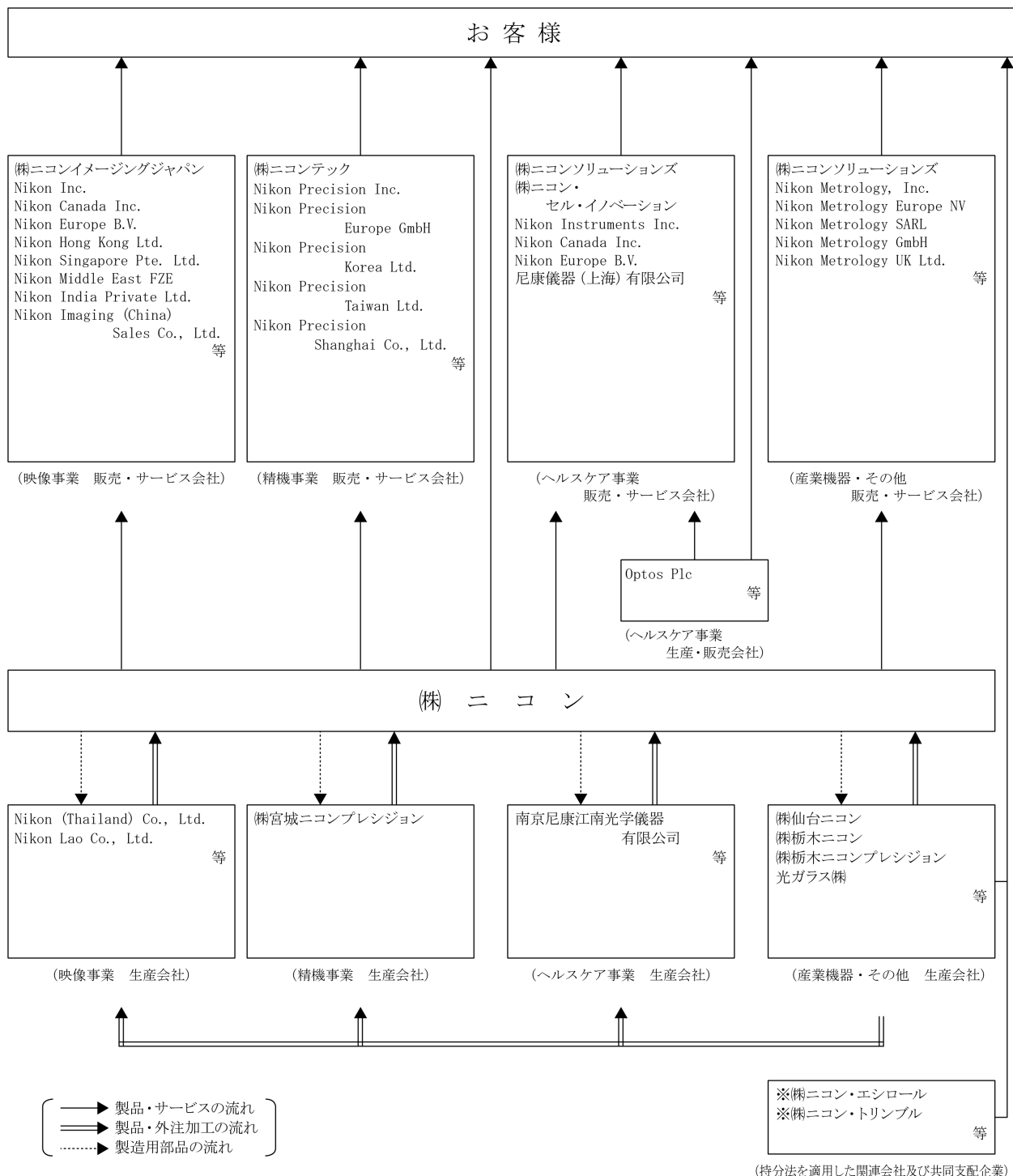
2. 企業集団の状況

当社グループは、株式会社ニコン（当社）及び連結子会社71社並びに持分法を適用した関連会社及び共同支配企業15社より構成されており、映像事業、精機事業、ヘルスケア事業、コンポーネント事業、産業機器事業等を行っております。

当連結会計年度より、従来の報告セグメントに「コンポーネント事業」を加え、「映像事業」「精機事業」「ヘルスケア事業」及び「コンポーネント事業」の報告セグメントに変更しております。詳細は「4. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報）」をご参照ください。

事業の系統図は次のとおりであります。

コンポーネント事業につきましては、主に㈱ニコンで生産・販売・サービスを行っております。



(注) 主要な関係会社のみを記載しております。無印:連結子会社 ※:持分法を適用した関連会社及び共同支配企業

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上や、グループ内の会計基準統一による経営基盤の強化を目指し、2017年3月期有価証券報告書における連結財務諸表から国際財務報告基準（IFRS）を任意適用しております。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)	増減
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	351,798	370,277	18,478
売上債権及びその他の債権	72,900	90,571	17,671
棚卸資産	235,760	238,950	3,190
その他の金融資産	1,179	948	△231
その他の流動資産	14,215	13,467	△748
流動資産合計	675,853	714,214	38,361
非流動資産			
有形固定資産	86,210	88,956	2,746
使用権資産	12,233	22,310	10,077
のれん及び無形資産	44,056	49,379	5,323
退職給付に係る資産	5,984	8,685	2,701
持分法で会計処理されている投資	11,099	10,702	△397
その他の金融資産	91,090	93,308	2,217
繰延税金資産	62,956	51,610	△11,346
その他の非流動資産	255	403	148
非流動資産合計	313,884	325,353	11,469
資産合計	989,737	1,039,566	49,830

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)	増減
負債及び資本			
負債			
流動負債			
仕入債務及びその他の債務	60,615	65,161	4,545
社債及び借入金	29,943	37,347	7,405
未払法人所得税	1,428	4,770	3,342
前受金	163,110	139,300	△23,810
引当金	5,458	5,403	△55
その他の金融負債	25,575	27,424	1,849
その他の流動負債	32,176	34,516	2,340
流動負債合計	318,305	313,921	△4,385
非流動負債			
社債及び借入金	104,131	92,715	△11,416
退職給付に係る負債	9,905	5,543	△4,362
引当金	5,048	5,186	137
繰延税金負債	3,053	3,360	308
その他の金融負債	8,258	16,188	7,930
その他の非流動負債	2,310	2,687	376
非流動負債合計	132,706	125,679	△7,026
負債合計	451,011	439,600	△11,411
資本			
資本金	65,476	65,476	—
資本剰余金	46,419	46,483	63
自己株式	△17,529	△17,395	134
その他の資本の構成要素	△14,133	2,206	16,339
利益剰余金	457,352	500,912	43,560
親会社の所有者に帰属する持分	537,585	597,681	60,097
非支配持分	1,141	2,285	1,144
資本合計	538,726	599,967	61,241
負債及び資本合計	989,737	1,039,566	49,830

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		増減
	金額 (百万円)	売上収益比 (%)	金額 (百万円)	売上収益比 (%)	金額 (百万円)
売上収益	451,223	100.0	539,612	100.0	88,388
売上原価	△295,318	△65.4	△303,541	△56.3	△8,223
売上総利益	155,906	34.6	236,070	43.7	80,165
販売費及び一般管理費	△181,339		△189,465		△8,126
その他営業収益	3,363		5,322		1,959
その他営業費用	△34,170		△1,994		32,177
営業利益又は損失(△)	△56,241	△12.5	49,934	9.3	106,175
金融収益	11,167		9,592		△1,575
金融費用	△2,238		△3,643		△1,405
持分法による投資利益	1,969		1,213		△757
税引前利益又は損失(△)	△45,342	△10.0	57,096	10.6	102,438
法人所得税費用	10,832		△14,843		△25,675
当期利益又は損失(△)	△34,509	△7.6	42,253	7.8	76,762
当期利益又は損失(△)の帰属 親会社の所有者	△34,497	△7.6	42,679	7.9	77,176
非支配持分	△13		△426		△414
当期利益又は損失(△)	△34,509	△7.6	42,253	7.8	76,762
1株当たり当期利益又は損失(△) 基本的1株当たり当期利益 又は損失(△)(円)	△93.96		116.23		
希薄化後1株当たり当期利益 又は損失(△)(円)	△93.96		115.58		

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	増減
当期利益又は損失(△)	△34,509	42,253	76,762
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動	24,034	7,421	△16,613
確定給付制度の再測定	1,235	632	△603
持分法適用会社におけるその他の包括利益 に対する持分	47	△34	△80
純損益に振り替えられることのない項目合計	25,315	8,019	△17,296
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額	13,551	20,331	6,780
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の 変動額の有効部分	△282	△140	142
持分法適用会社におけるその他の包括利益 に対する持分	93	183	90
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	13,362	20,375	7,012
税引後その他の包括利益	38,678	28,393	△10,284
当期包括利益	4,168	70,646	66,478
当期包括利益の帰属			
親会社の所有者	4,090	70,903	66,813
非支配持分	78	△257	△335
当期包括利益	4,168	70,646	66,478

(3) 連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	確定給付制度の再測定	持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分
2020年4月1日残高	65,476	46,369	△17,639	1,108	—	△964
当期利益又は損失(△)	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	23,998	1,235	140
当期包括利益合計	—	—	—	23,998	1,235	140
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—
自己株式の取得及び処分	—	△0	△1	—	—	—
株式報酬取引	—	51	110	—	—	—
企業結合による変動	—	—	—	—	—	—
子会社に対する所有者持分の変動	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	△11,934	△1,235	△48
所有者との取引額等合計	—	51	109	△11,934	△1,235	△48
2021年3月31日残高	65,476	46,419	△17,529	13,172	—	△873
2021年4月1日残高	65,476	46,419	△17,529	13,172	—	△873
当期利益又は損失(△)	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	7,451	632	150
当期包括利益合計	—	—	—	7,451	632	150
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—
自己株式の取得及び処分	—	△0	△2	—	—	—
株式報酬取引	—	61	136	—	—	—
企業結合による変動	—	—	—	—	—	—
子会社に対する所有者持分の変動	—	2	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	△11,285	△632	32
所有者との取引額等合計	—	63	134	△11,285	△632	32
2022年3月31日残高	65,476	46,483	△17,395	9,338	—	△691

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素			利益剰余金	合計		
	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の変動額の有効部分	合計				
2020年4月1日残高	△39,699	53	△39,502	485,948	540,652	1,108	541,760
当期利益又は損失(△)	—	—	—	△34,497	△34,497	△13	△34,509
その他の包括利益	13,495	△282	38,587	—	38,587	91	38,678
当期包括利益合計	13,495	△282	38,587	△34,497	4,090	78	4,168
剰余金の配当	—	—	—	△7,343	△7,343	△43	△7,386
自己株式の取得及び処分	—	—	—	—	△1	—	△1
株式報酬取引	—	—	—	—	161	—	161
企業結合による変動	—	—	—	—	—	—	—
子会社に対する所有者持分の変動	—	—	—	—	—	24	24
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	△13,218	13,243	26	△26	—
所有者との取引額等合計	—	—	△13,218	5,901	△7,157	△45	△7,202
2021年3月31日残高	△26,204	△228	△14,133	457,352	537,585	1,141	538,726

2021年4月1日残高	△26,204	△228	△14,133	457,352	537,585	1,141	538,726
当期利益又は損失(△)	—	—	—	42,679	42,679	△426	42,253
その他の包括利益	20,131	△140	28,224	—	28,224	170	28,393
当期包括利益合計	20,131	△140	28,224	42,679	70,903	△257	70,646
剰余金の配当	—	—	—	△11,016	△11,016	△17	△11,033
自己株式の取得及び処分	—	—	—	—	△2	—	△2
株式報酬取引	—	—	—	—	198	35	233
企業結合による変動	—	—	—	—	—	1,392	1,392
子会社に対する所有者持分の変動	—	—	—	—	2	2	4
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	△11,885	11,897	12	△12	—
所有者との取引額等合計	—	—	△11,885	881	△10,807	1,401	△9,406
2022年3月31日残高	△6,073	△368	2,206	500,912	597,681	2,285	599,967

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益 (△は損失)	△45,342	57,096
減価償却費及び償却費	28,027	24,857
減損損失	26,054	449
受取利息及び受取配当金	△2,727	△2,163
持分法による投資損益 (△は益)	△1,969	△1,213
固定資産売却損益(△は益)	△141	△3,537
支払利息	1,246	1,054
売上債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	17,271	△13,321
棚卸資産の増減額(△は増加)	13,122	2,181
仕入債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△9,615	3,067
前受金の増減額(△は減少)	△13,802	△27,697
引当金の増減額(△は減少)	25	△699
その他	△3,718	△6,234
(小計)	8,431	33,840
利息及び配当金の受取額	3,606	3,920
利息の支払額	△1,250	△1,123
法人所得税の支払額又は還付額(△は支払)	△5,821	△5,285
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,966	31,351
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△16,965	△17,981
有形固定資産の売却による収入	681	5,484
無形資産の取得による支出	△6,134	△5,844
連結範囲の変更を伴う事業の取得による支出	—	△378
投資有価証券の取得による支出	△1,126	△4,224
投資有価証券の売却による収入	38,754	20,459
定期預金の預入による支出	△3	—
定期預金の払出による収入	1,857	—
その他	960	2,098
投資活動によるキャッシュ・フロー	18,024	△385
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	13,189
長期借入れによる収入	1,000	—
長期借入金の返済による支出	△1,000	△10,803
社債の発行による収入	19,894	—
社債の償還による支出	△10,000	△10,000
リース負債の返済による支出	△7,448	△7,438
配当金の支払額	△7,350	△11,024
非支配持分への配当金の支払額	△43	△17
自己株式の取得による支出	△1	△2
その他	△43	△57
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,991	△26,151
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,766	13,664
現金及び現金同等物増減額(△は減少)	27,765	18,478
現金及び現金同等物期首残高	324,034	351,798
現金及び現金同等物期末残高	351,798	370,277

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社数	:	71社
主要会社名	:	(株)栃木ニコン、(株)栃木ニコンプレジジョン、 (株)仙台ニコン、(株)宮城ニコンプレジジョン、 (株)ニコンイメージングジャパン、(株)ニコンソリューションズ、 Nikon (Thailand) Co., Ltd.、 Nikon Imaging (China) Sales Co., Ltd.、Nikon Inc.、 Nikon Precision Inc.、Nikon Instruments Inc.、 Nikon Europe B.V.、Optos Plc 他

連結子会社数の増減は、次のとおりであります。

増加	:	1社 株式取得による増加
減少	:	9社 合併による減少 他

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社及び 共同支配企業数	:	15社
主要会社名	:	(株)ニコン・エシロール、(株)ニコン・トリンプル 他

持分法を適用した関連会社及び共同支配企業数の増減は、次のとおりであります。

減少	:	1社 清算による減少
----	---	------------

3 会計処理基準に関する事項

最近の有価証券報告書(2021年6月29日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは経済的特徴の類似性等を考慮したうえで各事業部を集約し、「映像事業」、「精機事業」、「ヘルスケア事業」及び「コンポーネント事業」の4つを報告セグメントとしております。

「映像事業」はレンズ交換式デジタルカメラ、コンパクトデジタルカメラや交換レンズなど、映像関連製品やその周辺領域の製品・サービスを提供、「精機事業」はFPD露光装置及び半導体露光装置の製品・サービスを提供、「ヘルスケア事業」は生物顕微鏡、細胞培養観察装置などのライフサイエンスソリューション分野、超広角走査型レーザー検眼鏡などのアイケアソリューション分野、細胞受託生産ソリューション分野の製品・サービスを提供、「コンポーネント事業」は光学コンポーネント、光学部品、エンコーダや材料加工などのデジタルソリューションズ事業関連、EUV関連コンポーネントや宇宙関連などのカスタムプロダクツ事業関連、FPDフォトマスク基板などのガラス事業関連の製品・サービスを提供しております。

(報告セグメントの変更に関する事項)

2021年4月1日付で、長期成長領域と定める「デジタルマニュファクチャリング」「ビジョンシステム/ロボット」の事業推進化に向けて、新たな報告セグメントとして「コンポーネント事業」を設定し、従来、「産業機器・その他」に含まれていたデジタルソリューションズ事業、カスタムプロダクツ事業及びガラス事業を移管しております。また、グループ全体の効率的な生産体制の構築を推進することを目的として、「映像事業」「精機事業」「コンポーネント事業」に関連する一部の生産子会社を「産業機器・その他」に移管しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の区分方法に基づき作成したものを開示しております。

(2) 報告セグメントに関する情報

報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。セグメント間の売上収益は市場実勢価格に基づいております。

当社グループのセグメント情報は次のとおりであります。

(単位：百万円)

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	映像事業	精機事業	ヘルスケア 事業	コンポー ネント 事業	産業機器 ・その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結
売上収益								
外部顧客からの売上収益	150,203	184,774	62,848	25,788	27,610	451,223	—	451,223
セグメント間の売上収益	1,176	378	162	6,944	75,717	84,377	△84,377	—
売上収益合計	151,379	185,152	63,010	32,732	103,327	535,600	△84,377	451,223
セグメント利益 又は損失(△) (注3)	△36,391	△643	△3,091	187	△1,205	△41,143	△15,097	△56,241
金融収益								11,167
金融費用								△2,238
持分法による投資利益								1,969
税引前利益又は損失(△)								△45,342
セグメント資産	68,370	191,196	93,818	31,881	73,154	458,418	531,319	989,737
その他の項目								
減損損失	16,390	3,796	2,459	656	2,753	26,054	—	26,054
減価償却費及び償却費	5,242	4,192	4,521	2,153	4,909	21,017	7,011	28,027
有形固定資産、使用権資産、 のれん及び無形資産の増加額	6,498	7,418	2,806	2,889	5,004	24,614	7,083	31,697

(注1) 「産業機器・その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

(注2) セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益又は損失(△)と調整を行っております。セグメント利益又は損失(△)の調整額には、セグメント間取引消去3,608百万円及び各セグメントに配賦されない全社損益△18,705百万円が含まれております。全社損益は、主に基礎研究に係る費用、本社機能の一般管理費、新規事業創設に係る費用ならびに各セグメントに配賦されないその他営業損益であります。セグメント資産は、連結財政状態計算書の資産と調整を行っております。セグメント資産の調整額には、各セグメントに配分していない全社資産546,073百万円、セグメント間取引消去△14,754百万円が含まれております。全社資産は主に当社及び連結子会社での余資運用資金(現金及び現金同等物)、長期投資資金(株式)、繰延税金資産、各セグメント共用の固定資産及び使用権資産の一部であります。

(注3) 連結損益計算書のその他営業費用に含まれる構造改革関連費用△4,343百万円のうち、「映像事業」には△3,400百万円、「産業機器・その他」には△943百万円がセグメント利益又は損失(△)に含まれております。

(単位：百万円)

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	映像事業	精機事業	ヘルスケア 事業	コンポー ネント 事業	産業機器 ・その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結
売上収益								
外部顧客からの売上収益	178,234	211,216	73,243	40,869	36,050	539,612	—	539,612
セグメント間の売上収益	720	157	189	9,793	66,166	77,025	△77,025	—
売上収益合計	178,954	211,373	73,432	50,662	102,216	616,637	△77,025	539,612
セグメント利益 又は損失(△)	19,069	27,719	4,385	12,721	2,964	66,859	△16,924	49,934
金融収益								9,592
金融費用								△3,643
持分法による投資利益								1,213
税引前利益又は損失(△)								57,096
セグメント資産	79,984	192,019	102,209	41,989	72,139	488,340	551,226	1,039,566
その他の項目								
減損損失	2	—	447	—	0	449	—	449
減価償却費及び償却費	3,088	3,952	4,116	2,382	5,105	18,643	6,214	24,857
有形固定資産、使用権資産、 のれん及び無形資産の増加額	4,564	6,918	4,949	9,142	6,440	32,012	13,844	45,857

(注1) 「産業機器・その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

(注2) セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益又は損失(△)と調整を行っております。セグメント利益又は損失(△)の調整額には、セグメント間取引消去1,216百万円、在外子会社の清算による換算差額累計額の純損益への振替△56百万円及び各セグメントに配賦されない全社損益△18,084百万円が含まれております。なお、全社損益△18,084百万円には、連結損益計算書の「その他営業収益」に計上されている土地の売却益2,352百万円が含まれております。全社損益は、主に基礎研究に係る費用、本社機能の一般管理費、新規事業創設に係る費用ならびに各セグメントに配賦されないその他営業損益であります。セグメント資産は、連結財政状態計算書の資産と調整を行っております。セグメント資産の調整額には、各セグメントに配分していない全社資産561,298百万円、セグメント間取引消去△10,072百万円が含まれております。全社資産は主に当社及び連結子会社での余資運用資金(現金及び現金同等物)、長期投資資金(株式)、繰延税金資産、各セグメント共用の固定資産及び使用権資産の一部であります。

(3) 地域別情報

外部顧客からの売上収益

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
日本	72,629	98,382
米国	114,786	129,274
欧州	71,386	72,203
中国	121,058	153,471
その他	71,364	86,282
合計	451,223	539,612

(注) 売上収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

日本、米国及び中国以外の区分に属する主な国又は地域は、次のとおりであります。

- ① 欧州：英国、フランス、ドイツ
- ② その他：カナダ、アジア、中東、オセアニア、中南米

非流動資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
日本	86,363	93,042
北米	5,523	12,926
欧州	43,032	45,231
中国	2,151	3,192
タイ	3,240	3,944
その他	2,446	2,713
合計	142,755	161,048

(注) 非流動資産を資産の所在地により、国又は地域に分類しております。

日本、中国及びタイ以外の区分に属する主な国又は地域は、次のとおりであります。

- ① 北米：米国、カナダ
- ② 欧州：英国、フランス、ドイツ
- ③ その他：アジア、中東、オセアニア、中南米

金融商品、繰延税金資産及び退職給付に係る資産を含んでおりません。

(4) 主要な顧客に関する情報

当社グループの連結売上収益の10%以上を占める顧客グループが存在しております。当該顧客グループから生じた売上収益は、前連結会計年度において53,230百万円（精機事業及び産業機器・その他）であります。

なお、当連結会計年度においては連結売上収益の10%以上を占める顧客グループが存在しないため、記載しておりません。

(販売費及び一般管理費)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
減価償却費及び償却費	11,827	11,321
研究開発費	58,789	59,884
従業員給付費用	51,804	54,927
広告宣伝費及び販売促進費	11,965	13,932
その他	46,954	49,400
合計	181,339	189,465

(1株当たり当期利益)

親会社の所有者に帰属する基本的1株当たり当期利益又は損失(△)及び希薄化後1株当たり当期利益又は損失(△)の算定基礎は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
基本的1株当たり当期利益又は損失(△) の算定基礎		
親会社の所有者に帰属する当期利益 又は損失(△)(百万円)	△34,497	42,679
親会社の普通株主に帰属しない利益 又は損失(△)(百万円)	—	—
基本的1株当たり当期利益又は損失(△) の計算に使用する当期利益又は損失(△)(百万円)	△34,497	42,679
普通株式の期中平均株式数(千株)	367,144	367,209
基本的1株当たり当期利益又は損失(△)(円)	△93円96銭	116円23銭
希薄化後1株当たり当期利益又は損失(△) の算定基礎		
基本的1株当たり当期利益又は損失(△) の計算に使用する当期利益又は損失(△)(百万円)	△34,497	42,679
当期利益調整額(百万円)		
子会社の発行する潜在株式に係る調整額	—	—
希薄化後1株当たり当期利益又は損失(△) の計算に使用する当期利益又は損失(△)(百万円)	△34,497	42,679
普通株式の期中平均株式数(千株)	367,144	367,209
ストック・オプションによる普通株式増加数(千株)	—	2,054
希薄化後の期中平均株式数(千株)	367,144	369,263
希薄化後1株当たり当期利益又は損失(△)(円)	△93円96銭	115円58銭

(注1) 基本的1株当たり当期利益又は損失(△)及び希薄化後1株当たり当期利益又は損失(△)の算定上、以下の株式数の役員報酬BIP信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

前連結会計年度 576,900株、当連結会計年度 576,900株

(注2) 前連結会計年度において、当社が発行するストック・オプションについては、希薄化効果を有していないため、希薄化後1株当たり当期損失の算定に含めておりません。

また、当連結会計年度において、子会社が発行するストック・オプションについては、希薄化効果を有していないため、希薄化後1株当たり当期利益の算定に含めておりません。

(偶発負債)

(訴訟関連)

当社及び当社グループ会社が事業展開する中で、国内外において、係争案件へ発展すること、訴訟の被告になることや政府機関による調査を受けることがあります。当社及び当社グループ会社では、係争案件や訴訟に関連した債務に関し、当該債務を決済するために経済的便益をもつ資源の流出が必要となる可能性や、その影響額について信頼性のある見積りができるかを勘案のうえ、引当金の認識を検討しております。

当社のインド子会社は、当社デジタルカメラ製品の輸入に関連して、インド税当局から調査を受け、2016年10月、同製品について関税、延滞税及び加算税の支払決定を受けておりました。これに対し、当社インド子会社は、2017年1月、同国間接税租税審判所(CESTAT: Customs, Excise and Service Tax Appellate Tribunal)へ不服申立を行いました。2017年12月、当該申立は棄却されました。当社インド子会社はこれを不服とし、2018年1月、同国最高裁判所(以下「最高裁」)に対して上告し、2021年3月に最高裁は当社インド子会社に対する関税、延滞税及び加算税の支払決定を取り消す判決を下しました。なお、インド税当局は2021年4月に最高裁判決に対する再審請求を申立てています。現時点において同請求に対する最高裁の決定を予想することは不可能であるため、上記会計方針に則り、引当金は認識しておりません。

その他の案件においては、現時点において、当社連結の業績や財政状態へ重要な影響を与えるものはないと考えております。

(重要な後発事象)

当社は、2022年4月7日付で会社法第370条及び当社定款第25条に基づく取締役会の書面決議により、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき自己株式を取得すること、及び会社法第178条の規定に基づき自己株式の消却を行うことを決議いたしました。

1 自己株式の取得を行う理由

株主還元強化、資本効率の向上ならびに機動的な資本政策の遂行を図ることを目的として、自己株式の取得を行うものであります。

2 取得に係る事項の内容

- (1) 取得対象株式の種類： 普通株式
- (2) 取得し得る株式の総数： 3,600万株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合9.8%)
- (3) 株式の取得価額の総額： 300億円(上限)
- (4) 取得期間： 2022年5月13日～2023年3月24日

3 消却に係る事項の内容

- (1) 消却する株式の種類： 普通株式
- (2) 消却する株式の総数： 2022年3月31日時点の保有自己株式数10,485,746株の内5,000,000株、
および上記により取得した自己株式の全株式数
- (3) 消却予定日： 2023年3月31日